

福祉保健部

(1) 地域福祉

ア 地域福祉計画の推進

関係団体の代表・公募の市民等で組織する地域福祉推進会議において、地域福祉計画の事業進捗状況について点検を行いました。

イ 社会福祉協議会補助

社会福祉協議会が実施する「地域福祉推進事業」、「福祉バス送迎サービス事業」等に対して補助金の交付を行い、地域福祉の推進を図りました。

ウ 民生児童委員協議会補助

民生児童委員協議会の活動に対して補助金の交付を行い、各地区の活動を促進しました。

エ 社会福祉団体補助

社会福祉団体が実施する社会福祉事業に要する経費の一部について補助金の交付を行い、社会福祉の増進を図りました。

オ 災害時要配慮者支援事業

避難の支援、安否の確認、その他の避難行動要支援者の生命または身体を、災害から保護するために必要な措置を講じるための基礎となる、避難行動要支援者名簿を更新しました。

(2) 高齢者福祉

ア 在宅福祉

① 寝具洗濯乾燥サービス事業

在宅の要介護高齢者が使用している寝具の洗濯、乾燥等のサービス事業を実施し、21人（延べ利用回数36回）の利用がありました。

② 日常生活用具の給付事業

ひとり暮らし高齢者等の在宅生活の支援を行うための日常生活用具の給付事業として、火災警報器を3人（8個）に給付しました。

③ 高齢者住宅改良助成事業

高齢者の居住する住宅を改良することにより、介護者の負担を軽減して、高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送れるよう、住宅改良費の一部を助成（3件）し、住みやすい住宅づくりへの支援を行いました。

④ 訪問理美容サービス事業

理髪店や美容院に出向くことが困難な在宅高齢者の居宅に、理容師または美容師が訪問して行う理容または美容サービスに要する経費の一部を、7人（延べ利用回数16回）に対して助成しました。

イ 生きがい施策

① 老人福祉センター事業

高齢者の健康や生活に関する相談に応じるとともに、教養の向上及びレクリエーションなどの事業を実施し、4施設で118,727人の利用がありました。

② シルバー農園事業

高齢者が自然の中で趣味を生かして園芸を楽しみ、生きがいと健康増進を図り、できる限り元気な状態で在宅生活を長く過ごしていただくことを目的に実施し、7農園で319人の利用がありました。

③ 長寿祝品の贈呈等

長年にわたって社会の発展に貢献されてきた高齢者のご苦勞に報いるため、417人に米寿（数え88歳）祝いを、102人に長寿（数え95歳）祝いを行いました。また、身近な地域で、あたたかい敬老行事を実施された10校区社協に対し、市社協を通じその事業費の一部に補助を行い、高齢者を敬愛し、その長寿をお祝いしました。

④ シルバー人材センター事業

シルバー人材センターの事業に対し補助を行い、高齢者の就労機会の促進を図りました。

ウ はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業

満65歳以上の高齢者のうち2,433人に対し施術費の一部を助成し、健康の保持及び増進を図りました。

エ 介護予防安心住まい推進事業

要介護状態等になるおそれの高い高齢者の生活機能の維持向上や、転倒事故防止などのために行う住宅改修工事費の一部を助成（3人）しました。

(3) 医療費の支給事業

ア 老人医療費の支給

65歳以上70歳未満の高齢者のうち、ひとり暮らしや高齢者世帯等に該当する人に対して、老人医療費を支給（月平均917人）し、健康の保持と福祉の増進を図りました。

イ 福祉医療費の支給

① 心身障がい児（者）に対して、福祉医療費を支給（月平均828人）し、健康の保持と生活の安定を図りました。

② ひとり親家庭の親、児童に対して、福祉医療費を支給（月平均1,740人）し、健康の保持と生活の安定を図りました。

ウ 子育て支援医療費の支給

0歳児から中学校卒業までの乳幼児及び児童生徒の医療費について、入院・通院とも中学校卒業まで、1医療機関に1箇月200円を支払っていただき、残りの医療費を支給（月平均8,286人）し、乳幼児及び児童生徒の健康の保持、増進を図りました。

(4) 生活困窮者対策

ア 生活保護法による施策

生活に困窮する人に対して、その困窮する程度に応じて必要な保護（月平均被保護世帯607世帯、被保護人員861人）を行い、最低限度の生活を保障し、自立を助長しました。

イ 生活困窮者自立支援法による施策

「くらしと仕事の相談窓口」に2人の相談支援員を配置し、生活に困りごとや不安を抱えている人（81人）からの相談を受けて、44件の支援プランを策定し、自立に向けた支援を行いました。また、貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援事業を訪問型で実施し、生活保護受給世帯等の中高生11人に学習支援を行いました。さらに、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを目的として、家計改善支援事業を開始し、相談支援（延べ23回）を行いました。

ウ プレミアム付商品券発行事業

城陽商工会議所が実施する低所得者等向けのプレミアム付商品券発行事業（販売冊数38,509冊）に対して補助金の交付を行い、消費税・地方消費税率引上げが低所得者等の消費に与える影響の緩和を図りました。

(5) 障がい者福祉

ア 障害者総合支援法による施策

① 自立支援給付

居宅介護等の利用（延べ2,100人）、生活介護の利用（延べ2,655人）、自立訓練の利用（延べ113人）、就労移行支援の利用（延べ131人）、就労継続支援の利用（延べ2,437人）、就労定着支援の利用（延べ67人）、療養介護の利用（延べ148人）、短期入所の利用（延べ990人）、共同生活援助の利用（延べ533人）、施設入所支援の利用（延べ897人）に対して自立支援給付を行いました。

② 自立支援医療

障がいを軽くしたり、回復させたりする手術を行う等の更生医療の給付（4,205件）を行いました。また、精神通院医療、療養介護医療、育成医療、特別対策医療の給付を行いました。

③ 補装具給付

身体の失われた部分や障がいのある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする補装具の購入・修理（障がい者：227件、障がい児：82件）に要した費用の支給を行いました。

④ 障害支援区分の認定

城陽市障がい者介護給付費等支給認定審査会を開催し、障害支援区分の認定（153件）など158件の審査を行いました。

イ 児童福祉法による施策

放課後等デイサービスの利用（延べ 2,504 人）、児童発達支援の利用（延べ 1,079 人）、医療型児童発達支援の利用（重症心身障がい児 延べ 31 人 肢体不自由児 延べ 28 人）、保育所等訪問支援の利用（延べ 27 人）に対し障がい児通所給付を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として小中学校等が臨時休業となり、放課後等デイサービスの利用が増えた利用者等（延べ 35 人）に対し、利用料の負担軽減を行いました。

ウ 相談支援事業

障がい者の福祉事業の利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供等を総合的に行う障がい者生活支援事業を実施しました。

また、城陽市障がい者自立支援協議会を開催し、障がい者に関する課題の解消に向けた協議等を行い、相談支援の強化を図りました。

エ 地域生活支援事業

① 地域生活を支えるための施策

移動支援事業、日中一時支援事業を行いました。

また、重度障がい者の日常生活が、より円滑に行われるための日常生活用具の給付（障がい者：1,887 件、障がい児：175 件）、訪問入浴事業（378 件）を行いました。

さらに、精神障がい者グループワーク事業を行いました。

② 社会参加促進のための施策

障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加できるよう、手話通訳等意思疎通支援（市職員：650件、手話通訳者：138件・272時間）、要約筆記者の派遣（191件・433時間）、障がい者生活訓練事業、各種奉仕員養成事業を行いました。

また、福祉タクシー利用券の交付（1,958件）を行いました。

さらに、視覚障がい者に対する情報提供として、点字広報及び声の広報を発行しました。

③ 手話に関する施策

手話に関する施策を推進するための方針に基づき、企業手話研修（4回）、市職員手話研修（4回）、保育園・幼稚園手話教室（16回）、手話奉仕員ステップアップ講座（12回）を実施し、市民への障がいに対する理解や手話の普及に努めました。

オ その他の施策

① 在宅の重度障がい者に対して特別障害者手当等の支給（延べ1,589件）を行いました。

② 身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付等申請用診断書料の助成（身体：481件、精神：109件）を行いました。

③ 住み慣れた地域で安心して日常生活を送れるよう、30万円を限度に住宅改良助成（2件）を行い、住みやすい住宅づくりを支援しました。

④ 障がい者施設等に通所するために要した交通費の一部を助成（身体障がい者：1人、知的

障がい者：54人、精神障がい者：48人）し、経済的負担の軽減を行いました。

⑤ 心身障がい者扶養共済制度の掛け金の一部を奨励金（22人）として補助しました。

⑥ 身体障害者手帳交付の対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等費用の助成（3件）を行いました。

(6) 児童福祉

児童福祉法及び子ども・子育て支援法等に基づき、児童に係る施策を行いました。

ア ふたば園

発達上の課題がある乳幼児については、ふたば園において自立助長のための療育を行いました。

イ 地域子育て支援センターひなたぼっこ

育児不安等についての相談や助言及び子育てに関する情報の提供、「LINE」を利用した情報発信、子育てサークル等の育成や支援、新たな多世代交流事業に取り組むなど、各種事業を充実しました。

ウ ファミリー・サポート・センター

地域において育児の援助を行いたい人と、育児の援助を受けたい人を会員として組織化し、育児に関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業の推進のため、ファミリー・サポート・センター活動促進補助金を交付しました。

エ 要保護児童対策

家庭児童相談室において、児童の養育上の問題や、児童虐待・要保護児童に関する相談を受けるとともに、要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待を含めた相談援助活動の充実に努めました。さらに、要保護児童訪問支援事業（養育支援訪問事業）を開始し、児童虐待の未然防止として、育児や家事援助等の養育支援を行いました。

オ 乳児家庭全戸訪問事業

生後4箇月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐため、子育てに関する情報提供や、不安や悩みの相談を受ける「こんにちは赤ちゃん事業」を実施するとともに、絵本を通じて親子がふれあうための「ブックスタート事業」を実施しました。

カ 保育所

保育の必要な乳幼児については、保育所及び昼間里親で保育を行いました。

また、児童が病気回復期に至らない又は回復期であるため保育所等に通園できない場合に、児童を預かる病児保育事業を京都きづ川病院で実施しました。

さらに、民間保育所において、低年齢児の受入れ拡大や一時保育の実施など、多様化する保育需要に対する取組の一層の充実に努めるとともに、日曜・祝日における保護者の就業等による保育ニーズに応えるため、清心保育園で休日保育及び休日の一時保育を実施しました。

加えて、待機児童の解消を図るため、小規模保育事業所の整備を進めるほか、合同就職説

明会や保育士サポートアップ研修会、保育園見学ツアーを開催するとともに、府内で初となる保育士奨学金返還支援金事業を創設し、保育士の人材確保に取り組みました。

また、令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児の保育料の無償化を実施するとともに、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、第3子以降の児童の保育料及び副食費を無償化することにより、保護者の負担軽減を図りました。

このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、保育対策総合支援事業費補助金を活用し、公営保育所2園で、マスクや消毒液等を購入するとともに、認可外保育所を含む民間保育所等12施設に対しては同様の購入費を補助しました。

キ 子ども・子育て支援事業計画

令和2年度から令和6年度を計画期間とする第2期城陽市子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

ク 赤ちゃんの駅

外出中の親子が気軽に授乳やおむつ替えなどができるよう、ベビーシートやベビーキープを整備している事業所に、目印となるステッカーを掲示していただくとともに、「移動式赤ちゃんの駅」として、市内で開催されるイベント等においても乳幼児を連れた保護者が授乳やおむつ替えを行えるよう、専用テントの貸出しを行いました。

ケ 児童手当・児童扶養手当

児童手当等の各種給付を行うとともに、児童扶養手当については令和元年11月支給分より、これまでの4箇月ごとの支給から隔月での支給に変更するなど、児童福祉の充実に努めました。

コ 学童保育所

就労等によって昼間保護者のいない家庭の小学生を対象に、10学童保育所及び森の舎クラブにおいて保育を行い、健全育成を図りました。

また、登録児童数が大きく増加している寺田南学童保育所については、児童1人当たりの面積を確保するため、新棟を整備しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、子ども・子育て支援事業費補助金を活用し、市内小学校の臨時休業期間中における児童の居場所を確保するため、公立学童保育所及び民間学童保育所について、令和2年3月3日から24日までの平日15日間、午前中の開所を実施しました。

(7) 母子保健

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うために、保健センター内の子育て世代包括支援センター「すくすく親子サポートカウンター」において、母子健康手帳の交付や産前産後サポート事業等を実施しました。

ア 母子健康手帳の交付等

母子健康手帳の交付時に保健師が面談を行い、妊娠期の過ごし方や出産への不安、育児などに関する質問や相談に応じ、必要な情報提供を行いました。

イ 妊婦健康診査事業

妊婦に定期的な健康診査を行い、安全な分娩と健康な子どもの出生を支援しました。

妊婦健診受診実人数 739人

妊婦歯科健診受診実人数 153人

ウ 産前産後サポート事業

支援が必要とされた妊産婦及びその家族に対して、助産師・保健師等の専門職員が妊娠・出産・育児に関する悩み等についての相談対応を行いました。

相談総数（延べ） 623人

エ 妊婦教室

妊娠中の健康管理の仕方や、安産のための呼吸法、健康な子どもを産むための栄養指導、育児についての対応等の教室を実施しました。

オ 新生児・未熟児訪問事業

生後28日以内（原則）の新生児と母親に対して、養育上必要な事項について家庭訪問を行い、異常の早期発見と、健やかに育っていくための育児指導を行いました。また、未熟児についても訪問指導を行いました。

訪問回数 119回（うち未熟児10回）

カ 乳幼児健康診査及び乳幼児相談

乳幼児の健康を守るため、各成長期の健康診査等を実施しました。

3 か月児健康診査 22回 414人

8 か月児健康診査 11回 388人

1 歳 8 か月児健康診査 22回 441人

3 歳児健康診査 22回 495人

乳幼児相談 28回 749人（延べ）

(8) 成人保健

健康寿命の延伸のために、生活習慣病やがんを早期に発見するとともに、健康増進への意識向上を促すため、各種事業を実施しました。

がん検診のうち、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の人に対して無料クーポン券を発行しました。

また、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の節目年齢の人に対して、がん検診のパンフレットを送付し、積極的な受診を促しました。

健康教育・健康相談・訪問指導についても、40歳から64歳の人を対象に継続して実施しま

した。

事業名		受診者数等	備考		
健康増進事業	健康診査	健康診査(生活保護等)	53人	個別健診	6月～10月
		胃がん検診	652人	集団検診	11月～12月
		肺がん検診	1,352人	集団検診	11月～12月
		子宮頸がん検診	1,486人	個別検診	6月～12月
		乳がん検診	1,461人	個別検診	6月～12月
		大腸がん検診	6,212人	個別検診	6月～10月
		成人歯科健診	60人	個別健診	6月～10月
		肝炎ウイルス検診	241人	個別検診	6月～10月
	健康教育	延べ人数 540人	実施回数	14回	
	健康相談	延べ人数 57人	実施回数	50回	
訪問指導	実人数 49人	延べ人数	49人		

(9) 後期高齢者への保健事業

後期高齢者の疾病予防、生活の質の確保につなげるため、健康診査・歯科健診を実施しました。

健康診査 4,942人

歯科健診 12人

(10) 感染症予防対策

予防接種法・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく、定期の小児予防接種及び高齢者予防接種を実施し、感染症の集団発生とまん延防止に努めました。

また、妊娠中の風しん罹患による胎児への影響を予防するため、府の補助制度に準じて、引き続き予防接種費用の一部を助成しました。

さらに風しん追加的対策として、風しん抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査及び予防接種を実施しました。

なお、子宮頸がん予防ワクチンは、平成25年6月14日付け厚生労働省通知において、ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛が見られたことから、定期接種を積極的に勧奨すべきではないとされており、接種者数が少ない状況でした。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、市民への感染予防対策についての啓発や相談対応、京都府と連携して感染状況の把握等を行いました。

(11) 地域保健

食生活改善推進員（ヘルスメイト城陽）とともに、食生活の改善をはじめとした健康づくりを図るため、あらゆる年齢層の食生活指導や健康教育等を行い、地域の健康づくりに努めました。

(12) 自動体外式除細動器整備事業

心臓突然死等の疾病への救命率の向上を図るため、公共施設に配備している自動体外式除細動器（AED）を適正に管理しました。

また、令和元年度は新たに学校給食センター、衛生センター、地域ふれあいセンターにAEDの配備を行いました。

(13) 休日医療

日曜・祝日・その他休日・年末年始において、内科及び小児科を診療科目として、緊急に医療を必要とする市民に対し、診療と投薬を行い、休日医療の充実に努めました。

診療日数75日・受診者数1,314人・1日平均受診者数17.5人

年齢別受診者数		病態別受診者数	
0歳～1歳	127人（9.7%）	呼吸器系疾患	1,046人（79.6%）
2歳～5歳	241人（18.3%）	消化器系疾患	125人（9.5%）
6歳～14歳	342人（26.0%）	循環器系疾患	4人（0.3%）
15歳～19歳	60人（4.6%）	感染症	20人（1.5%）
20歳～69歳	480人（36.5%）	その他	119人（9.1%）
70歳以上	64人（4.9%）		

(14) 保健センター等整備事業

経年劣化に伴う保健センター等複合施設の受水槽及び保健センターの空調設備の更新を行いました。

(15) 不妊治療等給付事業

不妊治療を受けている人に対して、その不妊治療及び不育治療等に要する費用の一部を助成（163件）し、経済的負担の軽減を図りました。

(16) 未熟児養育医療給付事業

養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対して、その養育に必要な医療の給付（56件）を行いました。

(17) 年金事業

ア 国民年金

被保険者及び適用対象者に対し、年金制度について啓発し、国民年金の加入を促進するとともに、国の所管事務等について協力連携を行い、豊かな老後の生活設計の一助となるよ

う、受給権の確保に努めました。

イ 在日外国人重度障がい者特別給付金

国民年金法に基づく年金の給付を受けることができない外国人等に対し、在日外国人重度障がい者特別給付金（1人）を支給し、福祉の向上を図りました。

歳入（福祉保健部）

款14 分担金及び負担金

項1 負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費負担金	1. 老人福祉措置費負担金	1,679,100円	老人福祉施設措置費負担金 1,679,100円
	2. 児童福祉費負担金	279,860,940円	保育所保育料 275,731,100円 保育所保育料（過年度分） 1,933,350円 保育所延長保育料 1,314,150円 昼間里親保育料 506,600円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金 156,720円 昼間里親傷害保険保護者負担金 15,505円 ふたば園傷害保険保護者負担金 203,515円

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生使用料	1. 社会福祉使用料	1,984,868円	老人福祉センター使用料 1,917,200円 （浴室利用人数） 陽寿苑 5,863人 陽和苑 3,193人 陽東苑 3,037人 陽幸苑 7,079人 合計 19,172人 老人福祉センター等目的外使用料 67,668円
	2. 福祉センター使用料	697,911円	福祉センター使用料 667,943円 （利用件数） ホール 826件 ホール控室兼会議室 459件 和室 720件 第1会議室 581件 第2会議室 611件 研修室 607件 合計 3,804件 福祉センター目的外使用料 29,968円
	3. 児童福祉使用料	47,491,110円	学童保育所保育料 46,994,000円 学童保育所保育料（過年度分） 342,200円 保育所目的外使用料 4,710円 ふたば園目的外使用料 1,700円 地域子育て支援センター使用料 148,500円
3. 衛生使用料	1. 保健衛生使用料	1,700円	保健センター目的外使用料 1,700円

目	節	決 算 額	明 細
	2. 休日急病診療 所使用料	13,607,362円	診療収入 13,607,362円

款16 国庫支出金

項1 国庫負担金

目	節	決 算 額	明 細		
1. 民生費国庫 負担金	1. 社会福祉費負 担金	804,881,642円	特別障がい者手当等給付費負担金 (負担率 3/4) 26,537,752円		
			障がい者自立支援事業費負担金 (負担率 1/2) 700,818,025円		
			障がい者自立支援医療費負担金 (負担率 1/2) 44,977,367円		
			特別障がい者手当等給付費負担金(過年度分) 62,385円		
			障がい者自立支援事業費負担金(過年度分) 834,611円		
			障がい者自立支援医療費負担金(過年度分) 472,206円		
			中国残留邦人支援給付金負担金 (負担率 3/4) 1,849,583円		
			就労自立給付金負担金(負担率 3/4) 1,031,547円		
			生活困窮者自立支援事業費負担金 (負担率 3/4) 3,496,407円		
			生活困窮者自立支援事業費負担金(過年度分) 573,444円		
			介護保険低所得者保険料軽減負担金 (負担率 1/2) 24,156,405円		
			介護保険低所得者保険料軽減負担金(過年度分) 71,910円		
			2. 国民健康保険 負担金	84,453,309円	保険基盤安定制度負担金(負担率 1/2) 84,453,309円
					医療分 58,659,076円
					支援分 20,287,623円
介護分 5,506,610円					
3. 児童福祉費負 担金	511,523,215円	障がい児施設給付費等負担金 (負担率 1/2) 139,101,695円			
		障がい者自立支援事業費負担金 (負担率 1/2) 23,429,930円			
		障がい者自立支援医療費負担金 (負担率 1/2) 453,741円			
		保育給付費負担金 (負担率 0~2歳 55.2%、3~5歳 50.0%) 345,838,258円			
		児童入所施設措置費等負担金 (負担率 1/2) 2,183,768円			
		児童入所施設措置費等負担金(過年度分) 41,823円			
		施設等利用給付交付金 (負担率 1/2) 474,000円			

目	節	決 算 額	明 細
	4. 児童手当負担金	739,812,333円	児童手当負担金 739,812,333円
	5. 児童扶養手当負担金	129,954,803円	児童扶養手当負担金（負担率 1/3） 129,954,803円
	6. 生活保護費負担金	978,799,675円	被保護者就労支援事業費負担金（負担率 3/4） 1,385,805円 生活扶助費等負担金（負担率 3/4） 484,575,673円 医療扶助費負担金（負担率 3/4） 482,036,197円 介護扶助費負担金（負担率 3/4） 10,802,000円
2. 衛生費国庫負担金	1. 保健衛生費負担金	1,266,819円	未熟児養育医療負担金（負担率 1/2） 1,266,819円

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費国庫補助金	1. 社会福祉費補助金	124,742,907円	地域生活支援事業費補助金（補助率 1/2） 32,492,007円 障がい者自立支援給付審査支払等システム事業費補助金（補助率 10/10及び1/2） 391,000円 プレミアム付商品券事業費補助金（補助率 10/10） 38,308,900円 プレミアム付商品券事務費補助金（繰越）（補助率 10/10） 50,658,000円 生活困窮者自立支援事業費補助金（補助率 2/3及び1/2） 2,814,000円 中国残留邦人支援対策等事業費補助金（補助率 10/10） 53,000円 生活困窮者自立支援事業費補助金（過年度分） 26,000円
	2. 児童福祉費補助金	105,761,293円	地域生活支援事業費補助金（補助率 1/2） 7,740,993円 障がい児発達支援無償化周知事業費補助金（補助率 10/10） 54,000円 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金（補助率 10/10） 1,053,000円 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（補助率 3/4） 6,435,000円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（補助率 1/2） 84,000円 子ども・子育て支援交付金 68,946,000円 通常分（補助率 1/3） 62,946,000円 特例措置分（補助率 10/10） 6,000,000円 地方創生推進交付金（補助率 1/2） 18,000,000円 民間保育所事業 3,816,000円 保育所管理運営事業 2,736,000円 公設民営保育所管理運営事業 11,448,000円 保育対策総合支援事業費補助金 3,448,300円

目	節	決算額	明細
			通常分（補助率 1/2） 913,000円 新型コロナウイルス感染症対策事業分（補助率 10/10） 2,535,300円
	3. 生活保護費補助金	8,005,000円	生活保護費補助金（補助率 10/10、3/4及び1/2） 6,355,000円 被保護者自立支援事業費補助金（補助率 2/3） 942,000円 生活保護費補助金（過年度分） 708,000円
3. 衛生費国庫補助金	1. 保健衛生費補助金	5,574,000円	新たなステージのがん検診事業費補助金（補助率 1/2） 484,000円 母子保健衛生費補助金（補助率 1/2） 2,040,000円 風しんに関する追加的対策事業費補助金（補助率 1/2） 3,050,000円

項3 国庫委託金

目	節	決算額	明細
2. 民生費国庫委託金	1. 社会福祉費委託金	14,031,592円	国民年金事務費交付金等 12,732,879円 基礎年金等分 10,943,801円 協力・連携分 1,770,773円 特別障がい給付金分 18,305円 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 1,199,581円 中国残留邦人支援対策事業委託金 99,132円
	2. 児童福祉費委託金	636,873円	特別児童扶養手当事務取扱交付金 636,873円
3. 労働費国庫委託金	1. 労働費委託金	434円	健康保険事務指定市町村交付金 434円

款17 府支出金

項1 府負担金

目	節	決算額	明細
1. 民生費府負担金	1. 社会福祉費負担金	530,719,384円	障がい者自立支援事業費負担金（負担率 1/4） 353,455,671円 障がい者自立支援医療費負担金（負担率 1/4） 21,061,027円 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金（負担率 3/4） 144,088,529円 介護保険低所得者保険料軽減負担金（負担率 1/4） 12,078,202円 介護保険低所得者保険料軽減負担金（過年度分） 35,955円
	2. 国民健康保険負担金	267,238,849円	保険基盤安定制度負担金（負担率 3/4及び1/4） 267,238,849円

目	節	決 算 額	明 細
			医療分 185,198,513円 支援分 64,258,749円 介護分 17,781,587円
	3. 児童福祉費負担金	232,375,105円	障がい児施設給付費等負担金 (負担率 1/4) 70,449,640円 障がい者自立支援事業費負担金 (負担率 1/4) 9,744,141円 障がい者自立支援医療費負担金 (負担率 1/4) 200,332円 保育給付費負担金 (負担率 0～2歳 22.4%、3～5歳 25.0%) 150,851,770円 児童入所施設措置費等負担金 (負担率 1/4) 892,222円 施設等利用給付交付金 (負担率 1/4) 237,000円
	4. 児童手当負担金	163,916,333円	児童手当負担金 163,916,333円
	5. 生活保護費負担金	12,192,849円	生活保護費負担金 (負担率 1/4) 11,676,000円 生活保護費負担金 (過年度分) 516,849円
2. 衛生費府負担金	1. 保健衛生費負担金	1,028,398円	未熟児養育医療負担金 (負担率 1/4) 1,028,398円

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費府補助金	1. 社会福祉費補助金	78,989,372円	民生委員児童委員活動費等補助金 (補助率 10/10) 10,627,445円 地域自殺対策強化交付金 (補助率 5/6及び1/2) 4,440,000円 障がい福祉サービス等利用支援事業費補助金 (補助率 1/2) 5,502,000円 地域生活支援事業費補助金 (補助率 1/4) 16,206,927円 障がい者自立支援医療特別対策事業費補助金 (補助率 1/2) 456,000円 医療的ケア児者・重症心身障がい児者福祉サービス利用等促進事業補助金 (補助率 1/2) 743,500円 重度心身障がい老人健康管理事業費補助金 (補助率 1/2) 37,983,500円 介護予防安心住まい推進事業費補助金 (補助率 10/10) 262,000円 在宅福祉事業費補助金 (補助率 2/3) 2,768,000円
	2. 福祉医療費補助金	86,458,000円	福祉医療助成事業費補助金 (補助率 1/2) 86,458,000円

目	節	決 算 額	明 細
	3. 子育て支援医療費補助金	66,228,000円	子育て支援医療助成事業費補助金 (補助率 1/2) 66,228,000円
	4. 老人医療費補助金	24,366,934円	老人医療助成事業費等補助金 (補助率 1/2) 24,366,934円
	5. 児童福祉費補助金	83,740,311円	地域生活支援事業費補助金 (補助率 1/4) 3,874,073円 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 (補助率 1/2) 153,000円 軽・中等度難聴児支援事業費補助金 (補助率 1/2) 111,000円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金 (補助率 1/2) 1,392,574円 発達障がい児等早期発見・早期療育支援事業費補助金 (補助率 1/2) 84,300円 子ども・子育て支援交付金 (補助率 1/3) 57,761,000円 第3子以降保育料無償化事業費補助金 保育料無料化事業 (補助率 1/2) 14,630,607円 副食費無償化事業 (補助率 1/4) 394,000円 子ども・子育て支援事業費補助金 (補助率 10/10) 3,533,757円 保育等子育て環境充実事業費補助金 (補助率 1/2) 68,000円 保育対策総合支援事業費補助金 医療的ケア児保育支援モデル事業 (補助率 3/4) 1,635,000円 保育所等業務効率化推進事業 (補助率 1/8) 103,000円
3. 衛生費府補助金	1. 保健衛生費補助金	3,335,247円 (3,481,147円)	健康増進事業費市町村補助金 (補助率 2/3) 1,443,000円 不妊治療等給付事業助成費補助金 (補助率 1/2) 1,613,447円 風しん予防接種助成事業費補助金 (補助率 1/2) 122,000円 発達障がい児早期発見・早期療育支援事業費補助金 (補助率 1/2) 156,800円

項3 府委託金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費府委託金	1. 社会福祉費委託金	704,350円	厚生労働統計調査委託金 7,370円 援護事務委託金 35,000円 障がい者総合支援事務交付金 661,980円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決算額	明細
1. 財産貸付収入	1. 土地建物貸付収入	365,190円 (7,024,053円)	建物貸付収入（市有建物） 362,180円 土地貸付収入（市有地） 3,010円

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決算額	明細
2. 民生費寄附金	1. 社会福祉費寄附金	11,500円	社会福祉寄附金 11,500円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決算額	明細
7. 交通遺児育成基金繰入金	1. 交通遺児育成基金繰入金	30,000円	交通遺児育成基金繰入金 30,000円

款22 諸収入

項3 貸付金元利収入

目	節	決算額	明細
2. 民生費貸付金元利収入	1. 社会福祉費貸付金元利収入	1,949,000円	くらしの資金貸付金元金収入 1,740,000円
			くらしの資金貸付金元金収入（過年度分） 209,000円
	2. 生活保護費貸付金元利収入	700,000円	生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入 700,000円

項5 雑入

目	節	決算額	明細
4. 雑入	2. 雑入	108,985,177円 (188,853,809円)	生活保護費返還金 11,621,066円 生活保護費返還金（過年度分） 1,007,691円 訪問介護センター光熱水費等 1,104,932円 障がい者生活支援事業費負担金 2,824,380円 障がい者自立支援事業費負担金 1,034,191円 地域生活支援事業費負担金 8,400円 産業会館光熱水費実費徴収金 1,252,162円 献血推進育成費 238,000円 胃・肺がん検診受診者負担金 43,800円 胃・肺がん検診費用助成国保分 104,400円 休日急病診療所投薬びん代 26,850円 健康診査事業費補助金 29,629,241円 ふたば園利用料 590,206円 障がい児通所支援給付費収入 25,498,365円 病児保育事業保護者負担金 528,000円 休日保育事業等利用料 350,000円

目	節	決 算 額	明 細
			保育所給食主食費保護者負担金 806,100円
			保育所給食副食費保護者負担金 2,166,750円
			学童保育所傷害保険加入料等雑入 947,300円
			児童扶養手当返還金 330,000円
			老人福祉センター公衆電話料金等 3,666円
			シルバー農園利用料 1,072,810円
			高額介護合算療養費健管分 3,311,614円
			重度心身障がい老人健康管理事業返還金 7,350円
			福祉医療制度返還金 14,139円
			子育て支援医療制度返還金 230円
			子育て支援医療第三者行為損害賠償金 5,825円
			健康保険事務指定市町村委託料 2,606円
			保健事業費負担金 964,604円
			後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 5,716,377円
			後期高齢者医療制度特別対策補助金 16,306,877円
			後期高齢者医療制度連携強化事業補助金 294,975円
			未熟児養育医療負担金 1,172,270円

歳出（福祉保健部）

款3 民生費

項1 社会福祉費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 社会福祉総務費	1, 258, 596, 903円 (1, 471, 927, 324円)	民生委員・児童委員の支援に係る経費	民生委員推薦会委員報酬 245, 600円
			民生児童委員協議会活動費補助金 (府 10, 605, 045円) 19, 496, 402円
			事務局経費 2, 146, 131円 民生委員児童委員改選事業費 667, 145円
		社会福祉協議会の支援に係る経費	社会福祉協議会補助金 41, 282, 615円
			地域福祉推進事業費補助金 7, 006, 000円
			ふれあい号送迎サービス事業費補助金 3, 933, 122円
		社会福祉団体の支援に係る経費	遺族会事業費補助金 145, 000円
			宇治地区保護司会事業費補助金 25, 000円
			事務局経費 1, 973, 483円
		社会福祉法人の指導監査に係る経費	嘱託職員報酬 1, 250, 500円
			旅費 2, 240円
		社会を明るくする運動に係る経費	報償費 16, 281円
			需用費 46, 980円
地域ふれあいセンターの管理に係る経費	管理運営委託料 2, 707, 333円		
戦没者遺族等の援護に係る経費	旅費 1, 970円		
	需用費 275, 376円		
	役務費 36, 000円		
	戦没者追悼式祭壇作成等委託料 995, 400円		
	使用料及び賃借料 89, 942円		
要援護者の支援に係る経費	臨時職員賃金 1, 488, 700円		
	需用費 39, 270円		
自殺対策に係る経費	自殺対策事業 (府 4, 440, 000円) 5, 376, 762円		
	報償費 38, 500円		
	需用費 30, 062円		
	自殺予防相談事業委託料 5, 235, 600円		
	こころの体温計システム保守委託料 72, 600円		
くらしの資金の貸付に係る経費	くらしの資金貸付金 (33件) 2, 780, 000円		
就労自立支援に係る経費	就労自立給付金 273, 236円		
	進学準備給付金 1, 500, 000円		
	就労自立給付金国庫負担金返還金 125, 860円		

目	決算額	説明	明細
		生活困窮者自立相談等に係る経費	嘱託職員報酬 5,326,522円 旅費 15,540円 需用費 7,671円
		生活困窮者の自立支援に係る経費	子どもの学習支援事業委託料 2,782,917円 扶助費 2,944,700円 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 返還金 186,750円
		中国残留邦人の支援に係る経費	報償費 151,660円 旅費 1,180円 需用費 32,432円 役務費 9,802円 生活支援給付金等扶助費 (国 1,849,583円) 1,975,906円 中国残留邦人支援対策等事業費国庫補助金返還金 147,000円 中国残留邦人支援給付金国庫負担金返還金 306,940円
		福祉事務所庶務に係る経費	旅費 6,420円 近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金 8,000円
		福祉医療に係る経費	福祉医療支給事業 (府 86,458,000円) 196,216,869円 嘱託職員報酬 4,438,216円 臨時職員賃金 450,472円 審査支払手数料 2,738,385円 福祉医療費 187,099,647円 その他電算委託料等 1,490,149円 福祉医療の内訳 【別表1】のとおり
		子育て支援医療に係る経費	子育て支援医療支給事業 (府 66,228,000円) 213,342,040円 審査支払手数料 7,013,695円 子育て支援医療費 206,328,345円 子育て支援医療の内訳 【別表2】のとおり
		国民健康保険事業に係る経費	国民健康保険運営協議会委員報酬 576,000円 嘱託職員報酬 8,365,265円 国民健康保険事業特別会計繰出金 628,759,103円 保険基盤安定制度分 (国 84,453,309円) (府 267,238,849円) 468,922,878円 財政安定化支援事業分 86,298,000円 出産育児一時金分 15,523,740円 保健事業分 21,233,432円 事務費分 36,781,053円

目	決算額	説明	明細
		在日外国人特別給付金の支給に係る経費	在日外国人重度障がい者特別給付金 (支給人数：1人) 432,000円
		地域福祉計画の推進に係る経費	報償費 139,200円 需用費 2,400円
		基金の積立に係る経費	地域福祉振興基金積立金 11,500円
		生活困窮者の家計改善支援に係る経費	委託料 969,760円
		プレミアム付商品券の発行に係る経費	プレミアム付商品券発行业 (国 38,308,900円) 38,308,900円 プレミアム付商品券事業費補助金 プレミアム付商品券発行业(繰越) (国 50,658,000円) 50,658,082円 職員手当等 1,805,893円 需用費 464,754円 役務費 4,807,599円 システム構築等業務委託料 9,158,600円 人材派遣業務委託料 4,518,104円 プレミアム付商品券発行业事務費補助金 29,903,132円
2. 社会福祉施設費	5,434,082円	福祉センターの管理運営に係る経費	指定管理料 5,434,082円
3. 援護福祉費	1,725,270,013円	障がい者の自立支援に係る経費	役務費等 3,277,100円 精神通院医療助成負担金 2,132,686円 医療的ケア児者・重症心身障がい児者福祉サービス利用等給付費 (府 743,500円) 1,487,000円 施設入所者医療給付費 169,072円 障がい者自立支援医療事業 (国 44,977,367円) (府 21,061,027円) 95,678,181円 更生医療給付費 85,038,172円 療養介護医療給付費 10,640,009円 特別対策事業医療給付費 (府 456,000円) 912,719円 障がい者自立支援給付事業 (国 700,818,025円) (府 353,455,671円) 1,416,129,386円 補装具給付費 15,325,219円 共同生活援助給付費 105,447,410円 自立訓練等給付費 326,530,232円

目	決算額	説明	明細
			生活介護等給付費 640,263,337円
			施設入所支援給付費 137,123,842円
			サービス利用計画作成費 9,480,348円
			居宅介護等給付費 181,958,998円
			障がい者自立支援事業費国庫負担金返還金 483,513円
		障がい者の地域生活支援に係る経費	地域生活支援事業 (国 32,492,007円) (府 16,206,927円) 124,097,089円
			障がい者自立支援協議会経費 944,800円
			委員報酬 104,800円
			報償費 40,000円
			委託料 800,000円
			手話啓発事業 366,676円
			手話施策推進会議委員報酬 96,200円
			手話啓発事業報償費 110,000円
			職員研修報償費 36,000円
			手話奉仕員支援事業報償費 36,000円
			需用費 88,476円
			意思疎通支援事業 5,633,271円
			嘱託職員報酬 4,530,968円
			派遣事業報償費 1,076,760円
			要約筆記者等検診委託料 9,680円
			保険料 15,863円
			養成事業報償費 853,000円
			生活訓練事業 555,000円
			委託料 310,000円
			報償費 245,000円
			在宅障がい者等デイサービス事業報償費 500,000円
			障がい者生活支援事業委託料 25,561,000円
			障がい者支援施設製品開発・受注促進事業 委託料 2,257,545円
			訪問入浴委託料 3,780,000円
			点字広報委託料 2,889,922円
			声の広報委託料 412,774円
			移動支援事業等委託料 45,475,710円
			精神障がい者グループワーク事業委託料 2,250,000円
			成年後見制度利用助成金 2,807,978円
			日常生活用具給付費 21,116,229円
			自動車改造助成金 100,000円
			福祉ホーム給付費 110,000円
			重度肢体障がい者ガイドヘルプサービス事業 業 43,715円
			給付費 42,000円
			保険料 1,715円

目	決算額	説明	明細
			地域活動支援センター給付費 141,100円 認定審査事業 7,993,220円 障がい支援区分認定等事業費 2,866,480円 医師意見書作成料 757,810円 認定審査会運営経費 4,368,930円 要約筆記職員研修報償費 18,000円 旅費 23,150円 需用費 155,005円 郵便料 39,994円 地域生活支援事業費国庫補助金返還金 69,000円
		障がい者の生活支援に係る経費	特別障がい者手当等嘱託医報酬 132,000円 嘱託職員報酬 9,504,602円 臨時職員賃金 1,274,180円 障がい者相談員報償費 365,000円 聴覚障がい者用ファクス使用料 82,425円 障がい福祉電算システム改修委託料 (国 391,000円) 609,600円 障がい者相談員保険料 17,500円 使用料及び賃借料 543,387円 心身障がい者扶養共済制度加入奨励金 722,772円 障がい者施設通所交通費補助金 2,501,383円 障がい者福祉施設整備元金補給補助金 3,665,000円 身体障がい者手帳等交付申請用診断書料助成金 1,180,000円 地域共生社会実現サポート事業補助金 602,000円 緊急通報装置使用料 9,258円 特別障がい者手当等支給事業 (国 26,537,752円) 35,110,090円 障がい児福祉手当 9,228,770円 特別障がい者手当 25,526,920円 福祉手当 354,400円 福祉タクシー利用料 19,964,000円 障がい者住宅改良助成費 600,000円 その他委託料等 1,147,314円
		社会福祉団体の支援に係る経費	障害者ふれあい広場テント設営委託料 21,600円 使用料及び賃借料 13,220円 難聴者協会事業費補助金 20,000円 身体障害者協会事業費補助金 105,000円 ろうあ協会事業費補助金 40,000円 視覚障害者協会事業費補助金 20,000円 心身障害児者育成会事業費補助金 35,000円 心身障がい児者スポーツ大会事業費補助金 200,000円

目	決算額	説明	明細
		パラ・パワー リフティング の支援に係る 経費	嘱託職員報酬 1,921,136円 使用料及び賃借料 496,800円
4. 老人福祉費	2,302,621,570円	シルバー人材 センターの支 援に係る経費	シルバー人材センター事業費補助金 7,253,000円 シルバー人材センター事務室使用料補助金 1,908,000円 シルバー人材センター運営補助金 2,198,000円 全国シルバー人材センター事業協会負担金 50,000円 府シルバー人材センター連合会負担金 50,000円
		老人福祉セン ターの管理運 営に係る経費	消耗品費 69,520円 公衆電話使用料 2,370円 指定管理料 83,605,904円 土地賃借料 3,334,000円 (年間利用人数/1日平均利用人数) 陽寿苑 53,230人/200人 陽和苑 33,293人/125人 陽東苑 10,914人/41人 陽幸苑 21,290人/80人 全体 118,727人/446人
		高齢者クラブ の支援に係る 経費	高齢者クラブ助成事業 (府 2,768,000円) 8,430,114円 嘱託職員報酬 1,929,427円 旅費 31,740円 単位高齢者クラブ活動費補助金 (67クラブ) 4,026,000円 高齢者クラブ連合会活動事業費補助金 (会員数 3,943人) 1,432,182円 高齢者健康づくり事業費補助金 1,010,765円
		シルバー農園 の管理運営に 係る経費	嘱託職員報酬 1,267,455円 報償費 20,800円 消耗品費 52,105円 燃料費 12,270円 電力使用料 20,084円 水道使用料 212,852円 修繕料 18,090円 役務費 7,700円 委託料 556,115円
		敬老行事に係 る経費	報償費 2,328,540円 祝品対象者 米寿(数え88歳) 417人 長寿(数え95歳) 102人 消耗品費 32,980円 敬老会事業補助金 10,990,500円

目	決算額	説明	明細
		高齢者はりき ゆうマッサー ジの助成に係 る経費	需用費 310,277円 役務費 97,666円 施術助成費 12,136,000円
		老人保護措置 に係る経費	老人保護施設措置費 7,479,674円
		緊急通報装置 の設置に係る 経費	緊急通報装置設置事業 118,734円 役務費 50,488円 扶助費 68,246円
		老人日常生活 用具の給付に 係る経費	扶助費 323,850円
		介護予防安心 住まい推進に 係る経費	扶助費 (府 262,000円) (利用者 3人) 262,000円
		寝具洗濯乾燥 サービスに係 る経費	委託料 (利用者 21人、延利用回数 36回) 178,200円
		訪問理美容サ ービスの助成 に係る経費	扶助費 26,130円
		住宅改良の助 成に係る経費	扶助費 300,000円
		高齢者の在宅 生活支援に係 る経費	介護者リフレッシュ事業報償費 8,550円 高齢者外出支援事業役務費 160,180円
		介護保険事業 に係る経費	委員報酬 61,800円 嘱託職員報酬 5,982,971円 臨時職員賃金 4,580,292円 介護保険事業特別会計繰出金 730,793,953円 保険給付費分 597,087,253円 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総 合事業）分 37,387,667円 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総 合事業以外の地域支援事業）分 20,827,082円 事務費分 75,491,951円 介護保険事業特別会計繰出金（過年度分） 9,450円 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰 出金 (国 24,156,405円) (府 12,078,202円) 48,312,810円 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰 出金（過年度分） (国 71,910円)

目	決算額	説明	明細
			(府 35,955円) 143,820円
		高齢者福祉施設 の支援に係 る経費	高齢者福祉施設整備元金補給補助金 6,872,000円 高齢者福祉施設整備元利補給補助金 34,778,814円 地域共生社会実現サポート事業補助金 7,000円
		老人医療に係 る経費	老人医療支給事業 (府 24,366,934円) 46,081,936円 需用費 149,413円 審査支払手数料 1,410,077円 老人医療費 42,803,131円 老人医療助成事業費等府補助金返還金 1,719,315円 老人医療の内訳 【別表3】のとおり
		重度心身障 がい老人の健康 管理に係る経 費	重度心身障がい老人健康管理事業 (府 37,983,500円) 83,069,885円 (支給件数 27,882件) 需用費 2,609円 支払手数料 740,880円 重度心身障がい老人健康管理給付費 82,326,396円
		後期高齢者医 療保険事業に 係る経費	嘱託職員報酬 4,273,130円 臨時職員賃金 921,600円 後期高齢者医療広域連合負担金 22,102,991円 後期高齢者医療療養給付費負担金 857,269,088円 後期高齢者医療療養給付費負担金(過年度分)) 102,760,462円 日本マルチペイメントネットワーク推進協 議会負担金 1,000円 後期高齢者医療制度特別対策補助金返還金 1,808,499円 後期高齢者医療特別会計繰出金 192,939,756円 保険基盤安定制度分 (府 144,088,529円) 192,118,040円 事務費分 821,716円 後期高齢者医療特別会計繰出金(過年度分) 6,050円 その他電算委託料等 1,300,702円
		後期高齢者の 人間ドックに 係る経費	需用費 17,593円 高齢者人間ドック健診補助金 14,639,840円 人間ドック 2,608,860円 男 @28,730×34人 @29,260×20人 1,562,020円 女 @28,730×15人 @29,260×4人 547,990円 @31,000×11人 @31,570×5人 498,850円 受診者89人 脳ドック 1,842,540円 @22,680×68人 @23,100×13人 1,842,540円 受診者81人 人間ドック・脳ドック同時受診 10,188,440円

目	決算額	説明	明細
			男 @47,630×95人 @48,510×23人 5,640,580円
			女 @47,630×37人 @48,510×11人 2,295,920円
			@49,900×38人 @50,820×7人 2,251,940円
			受診者211人

項2 国民年金費

目	決算額	説明	明細
1. 国民年金総務費	11,224,758円	国民年金事務に係る経費	国民年金事務費 11,224,758円 基礎年金被保険者数 13,462人

項3 児童福祉費

目	決算額	説明	明細
1. 児童福祉総務費	457,830,859円 (532,436,103円)	障がい児の自立支援に係る経費	障がい児居宅介護等給付費 (国 16,571,050円) (府 7,296,368円) 29,386,253円
		障がい児の地域生活支援に係る経費	移動支援事業等委託料 (国 7,154,735円) (府 3,580,673円) 26,196,280円
		障がい児の生活支援に係る経費	サマースクール運営補助金 175,000円 参加児童生徒 165人 ボランティア 66人 開設回数 10回
		障がい児の通所支援に係る経費	障がい児通所支援給付費等 (国 139,101,695円) (府 70,449,640円) 285,554,940円 障がい児通所支援給付費 278,240,719円 障がい児相談支援計画作成費 6,475,683円 障がい児入所給付費等国庫負担金返還金 838,538円
		ふたば園の管理運営に係る経費	ふたば園運営事業 53,767,670円 利用者数 2,681人
		交通遺児の支援に係る経費	交通遺児報償費 30,000円
		地域子育て支援センターの管理運営に係る経費	地域子育て支援センター運営事業 (国 5,392,000円) (府 5,549,000円) 17,508,916円 館長 1人 指導員 5人 プレイルーム利用者数 親子 5,632組 児童 6,727人 相談件数 1,024件 多世代交流事業 75回実施 親子 599組 児童 596人

目	決算額	説明	明細
		ファミリー・サポート・センターの運営に係る経費	ファミリー・サポート・センター運営事業 (国 1,333,000円) (府 1,333,000円) 5,073,007円 アドバイザー 3人 会員数 681人 活動件数 1,871件 ファミリー・サポート・センター活動促進補助金 430,700円
		要保護児童対策に係る経費	要保護児童対策地域協議会経費 67,023円 報償費 61,800円 需用費 5,223円 家庭児童相談室事業 (国 39,000円) (府 39,000円) 6,067,876円 相談員 3人 開設日数 5日/週 相談件数 2,135件 府家庭相談員連絡協議会負担金 10,000円
		子育て短期支援に係る経費	こどもショートステイ事業委託料 (国 13,000円) (府 9,000円) 33,000円
		乳児家庭の全戸訪問に係る経費	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） (国 602,000円) (府 442,000円) 2,037,456円 訪問対象児数 年間180人 訪問児数 年間164人
		保育所の運営に係る経費	保育所運営事業 14,320,035円 報酬 9,302,111円 賃金 1,855,528円 需用費 736,193円 役務費 11,348円 委託料 804,804円 その他備品購入費等 1,610,051円 京都保育所保健連絡協議会負担金 4,000円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 2,000円
		子育て支援に係る経費	子ども・子育て支援会議委員報酬 402,000円 委員 19人 4回開催 窓口等臨時職員賃金 3,092,355円 赤ちゃんの駅推進事業消耗品費 55,440円 子ども・子育て支援事業計画郵便料 2,812円 子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金 6,609,000円

目	決算額	説明	明細
		養育支援訪問に係る経費	養育支援訪問事業 (国 64,699円) (府 142,103円) 426,602円 需用費 46,510円 委託料 259,240円 備品購入費 120,852円
		障がい児の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	障がい児通所支援給付費 (国 1,053,000円) 1,053,098円
2. 児童入所・給付費	2,687,757,466円	障がい児の自立支援に係る経費	児童補装具給付費 (国 6,858,880円) (府 2,447,773円) 10,350,799円 難聴児補聴器給付費 (府 111,000円) 222,601円 育成医療給付費 (国 453,741円) (府 200,332円) 803,828円
		障がい児の地域生活支援に係る経費	児童日常生活用具給付費 (国 586,258円) (府 293,400円) 2,146,520円 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費 (府 153,000円) 307,781円
		児童手当の支給に係る経費	児童手当 (国 739,812,333円) (府 163,916,333円) 1,069,220,000円 支給年間延べ人数 0～3歳未満 被用者 12,109人 非被用者 2,658人 3歳以上小学校修了前 被用者 第1子、第2子 41,425人 第3子以降 5,565人 非被用者 第1子、第2子 8,948人 第3子以降 1,859人 中学生 20,543人 特例給付 5,447人 臨時職員賃金 1,834,136円 児童手当国庫負担金返還金 5,760,666円 児童手当府負担金返還金 992,166円 その他役務費等 1,443,866円
		児童扶養手当の支給に係る経費	児童扶養手当 (国 129,954,803円) 390,371,300円 受給者数 年間延べ人数9,299人

目	決算額	説明	明細
			臨時職員賃金 2,177,858円 児童扶養手当特別給付金 490,000円 児童扶養手当国庫負担金返還金 979,096円 その他委託料等 1,987,075円
		特別児童扶養手当の支給に係る経費	郵便料 (国 636,873円) 122,993円
		入院助産等の措置に係る経費	入院助産扶助費 (国 713,778円) (府 356,889円) 1,514,710円 助産の実施 4人 母子生活支援施設入所扶助費 (国 1,070,666円) (府 535,333円) 2,134,978円 母子生活支援の実施 3人 児童入所施設措置費等国庫負担金返還金 721,529円
		昼間里親に係る経費	昼間里親保育事業 8,347,620円 保育実施人数 年間延べ人数63.5人月
		民間保育所に係る経費	民間保育所保育実施委託事業 (国 345,838,258円) (府 150,851,770円) 862,718,980円 小学校低学年児童保育実施委託事業 167,000円 認定こども園等施設型給付費 578,170円 京都府保育所職員体育大会負担金 163,200円 施設等利用費 (国 474,000円) (府 237,000円) 693,330円 民間保育所施設整備資金補助金 20,269,301円 清仁保育園園舎の増築等 2,543,491円 くぬぎ保育園園舎の増築等 2,769,911円 里の西保育園園舎の増築等 14,955,899円 民間保育所運営費補助金 235,383,936円 延長保育事業費補助金 (国 4,316,000円) (府 3,937,000円) 11,812,200円 一時保育事業費補助金 (国 2,712,000円) (府 2,657,000円) 12,900,000円 利用者数 年間延べ人数1,455人 非定型 856人 緊急 257人 私的理由等 342人 保育所等業務効率化推進事業費補助金 729,000円 保育所等事故防止推進事業費補助金 535,000円

目	決算額	説明	明細
			保育給付国庫交付金返還金 767,844円 保育給付府交付金返還金 305,683円 民間保育所の概況 【別表4】のとおり
		休日保育等に 係る経費	休日保育実施等委託料 5,119,550円
		病児保育に係 る経費	病児保育事業 (国 2,965,000円) (府 2,971,000円) 9,441,000円 利用者数 年間延べ人数264人
		第3子以降の 保育料無償化 に係る経費	第3子以降保育料無償化事業費補助金 (府 15,024,607円) 22,536,750円 保育料無償化 年間延べ人数951人 副食費無償化 年間延べ人数356人
		民間保育所の 新型コロナウイルス 感染症 対策に係る経 費	保育所感染症対策補助金 1,707,000円
3. 母子・父子 福祉費	8,685,550円	社会福祉団体 の支援に係る 経費	母子寡婦福祉連合会事業費補助金 150,000円
		母子・父子福 祉に係る経費	母子・父子自立支援員報酬 1,978,820円 ひとり親家庭等福祉報償費 57,390円 旅費 11,840円 高等職業訓練促進給付金 6,138,500円 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返 還金 349,000円
4. 児童福祉施 設費	640,752,862円 (816,559,581円)	保育所の管理 運営に係る経 費	保育所園医・歯科医報酬 1,236,000円 保育所嘱託職員報酬 44,193,083円 要支援児童加配パート保育士報酬 3,036,170円 フリー保育士報酬 21,786,448円 休憩パート保育士報酬 5,138,780円 延長パート保育士報酬 11,424,000円 事務嘱託員報酬 1,465,405円 医療的ケア児童加配看護師報酬 1,342,280円 要支援児童保育指導委員会委員報酬 429,000円 保育所臨時職員賃金 17,056,878円 要支援児童加配保育士賃金 12,612,125円 臨時保育士賃金 1,901,343円 産休育休代替保育士賃金 2,543,410円 保育所〇-157等食中毒予防対策 391,849円 消毒液等需用費 156,435円 ネズミ・ゴキブリ防駆除委託料 61,040円

目	決算額	説明	明細
			職員病原菌検索検便委託料 174,374円 給食調理業務委託料 24,852,000円 府保育協会負担金 20,000円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 238,565円 その他保育園需用費等 33,999,858円 公設公営保育所の概況 【別表5】のとおり
		公設民営保育所の管理運営に係る経費	久世保育園運営業務委託料 182,215,088円 久津川保育園運営業務委託料 167,107,800円 今池保育園指定管理料 159,465,261円 久津川保育園用地賃借料 5,801,000円 公設民営保育所の概況 【別表6】のとおり
		保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	需用費 85,790円 (国 85,000円)
		公設民営保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	保育所感染症対策補助金 319,000円 (国 319,000円)
5. 放課後児童健全育成事業費	163,511,493円	学童保育所の管理運営に係る経費	学童保育所運営経費 (国 34,093,000円) (府 31,725,000円) 145,606,063円 嘱託職員報酬 130,525,561円 臨時職員賃金 1,523,655円 施設修繕料 783,732円 需用費等 12,773,115円 学童保育所の概況 【別表7】のとおり
		民間学童保育所に係る経費	放課後児童健全育成事業費補助金 5,590,000円
		寺田南学童保育所の整備に係る経費	学童保育所建物賃借料 8,495,280円
		学童保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策経費 (国 3,609,150円) 3,609,150円 嘱託職員報酬 3,128,821円 需用費 189,682円 その他委託料等 290,647円

目	決算額	説明	明細
		民間学童保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	民間学童保育所感染症対策補助金 (国 211,000円) 211,000円

項4 生活保護費

目	決算額	説明	明細
1. 生活保護総務費	48,990,233円 (101,750,466円)	生活保護の相談受付に係る経費	嘱託職員報酬 11,085,805円 旅費 56,140円 需用費 19,305円 役務費 715,950円 多重債務解決支援委託料 100,000円 生活保護費国庫負担金等返還金 17,951,238円
		生活保護受給者の自立支援に係る経費	被保護者就労準備通所扶助費 676,701円 被保護者自立支援事業費国庫補助金返還金 593,000円
		生活保護事務に係る経費	嘱託医報酬 912,000円 嘱託職員報酬 2,037,228円 臨時職員賃金 1,443,912円 旅費 1,890円 需用費 687,487円 役務費 787,520円 委託料 2,870,944円 生活保護電算システム賃借料 4,922,208円 介護認定審査会費用負担金 12,924円 扶助費 500円
		生活保護申請者一時支援資金の貸付に係る経費	生活保護申請者一時支援資金貸付金 (21件) 700,000円
		生活保護受給者の家計改善支援に係る経費	委託料 509,760円
2. 扶助費	1,300,992,012円	生活保護費の支給に係る経費	扶助費 (国 977,413,870円) (府 11,676,000円) 1,300,992,012円 生活扶助費 400,648,796円 住宅扶助費 228,610,165円 教育扶助費 6,748,496円 介護扶助費 15,524,882円 医療扶助費 634,548,377円 生業扶助費 7,178,631円

目	決算額	説明	明細
			葬祭扶助費 3,471,418円
			施設事務費 4,261,247円
			被保護世帯（月平均）607世帯
			被保護人員（月平均）861人

款4 衛生費

項1 保健衛生費

目	決算額	説明	明細	
1. 保健衛生総務費	48,518,798円 (174,173,031円)	保健センターの管理に係る経費	運営消耗品費 200,578円	
			光熱水費 2,655,060円	
			施設修繕料 545,904円	
			電話使用料 595,986円	
			維持管理委託料 1,646,464円	
			保健センター等整備事業 34,082,202円	
			【別表8】のとおり	
			その他役務費等 20,683円	
			地域医療保健に係る経費	府市町村保健師協議会負担金 29,000円
				府市町村栄養士研究会負担金 2,000円
病院群輪番制事業負担金 1,925,000円				
健康づくり推進事業費補助金 166,000円				
2. 予防費	331,458,064円 (334,072,109円)	妊婦の健康診査に係る経費	委託料 37,713,310円	
			基本健診14回 受診者実人数739人	
			妊婦健康診査奨励金 2,027,340円	
		母子訪問に係る経費	その他需用費等 358,975円	
			母子訪問等指導委託料 595,000円	
		乳幼児の健康診査に係る経費	訪問数 119件	
			その他需用費等 419,626円	
			嘱託職員報酬 2,649,680円	
			乳児健診嘱託職員報酬 829,070円	
			幼児健診嘱託職員報酬 1,820,610円	
			臨時職員賃金 2,714,028円	
			産休育休代替臨時職員賃金 2,714,028円	
			幼児健康診査心理相談等報償費 960,000円	
			委託料 4,247,000円	
			3か月児健康診査医師委託料 726,000円	
			8か月児健康診査医師委託料 770,000円	
1歳8か月児健康診査医師等委託料 1,431,000円				
3歳児健康診査医師等委託料 1,320,000円				
その他需用費等 158,486円				
母子の教育相談に係る経費	乳幼児相談嘱託職員報酬 280,890円			
	乳幼児相談 年28回 延べ人数749人			
	報償費 380,000円			
	母子健康教育報償費 220,000円			
			妊婦教室報償費 160,000円	

目	決算額	説明	明細
			年15回 延べ人数131人 母子健康手帳印刷製本費 79,200円 その他需用費等 147,483円
		健康教育に係る経費	健康教育事業 178,779円 報償費 74,120円 消耗品費 37,015円 賠償保険料 67,644円 実施回数 14回 延べ人数540人
		健康相談に係る経費	健康相談事業 139,250円 嘱託職員報酬 117,970円 消耗品費等 21,280円 実施回数 50回 延べ人数57人
		健康診査に係る経費	健康診査事業 52,533,852円 臨時職員賃金 1,366,418円 消耗品費 12,791円 印刷製本費 201,987円 手数料 1,193,292円 委託料 49,759,364円 受診者数4,995人 訪問指導事業 75,163円 消耗品費 25,674円 電話使用料 32,328円 郵便料 17,161円 実人数49人 延べ人数49人
		成人の歯科健康診査に係る経費	成人歯科健診 245,330円 消耗品費 5,000円 印刷製本費 25,920円 郵便料 4,410円 委託料 210,000円 成人歯科健診受診者の内訳 【別表9】のとおり
		肝炎ウイルス検診に係る経費	肝炎ウイルス検診 937,870円 消耗品費等 82,550円 委託料 855,320円 肝炎ウイルス検診受診者の内訳 【別表10】のとおり
		がん検診に係る経費	胃がん検診 5,562,338円 嘱託職員報酬 152,178円 印刷製本費 52,060円 手数料 3,300円 委託料 5,354,800円 肺がん検診 4,256,012円 嘱託職員報酬 193,682円 消耗品費 15,950円

目	決算額	説明	明細
			印刷製本費 52,060円 委託料 3,994,320円 子宮頸がん検診 7,959,140円 臨時職員賃金 330,967円 印刷製本費 39,960円 郵便料 586,650円 委託料 6,988,689円 子宮がん検診管理システム改修負担金 12,874円 乳がん検診 6,989,147円 臨時職員賃金 330,967円 消耗品費 69,362円 印刷製本費 70,351円 委託料 6,518,467円 大腸がん検診 8,665,795円 臨時職員賃金 304,366円 消耗品費 24,706円 印刷製本費 106,201円 委託料 8,230,522円 各種がん検診受診者の内訳 【別表11】のとおり
		結核検診に係る経費	委託料 477,840円 間接撮影 1,086人
		小児等の予防接種に係る経費	嘱託職員報酬 349,610円 臨時職員賃金 717,100円 医薬材料費 1,388,851円 手数料 11,532円 委託料 106,234,080円 小児等予防接種奨励金 649,783円 風しん予防接種助成金 250,827円 その他需用費等 310,028円 小児等予防接種別経費等の内訳 【別表12】のとおり
		高齢者の予防接種に係る経費	臨時職員賃金 420,560円 消耗品費 24,852円 印刷製本費 73,551円 手数料 9,494円 委託料 52,200,417円 高齢者予防接種奨励金 1,291,248円 高齢者予防接種別経費等の内訳 【別表13】のとおり
		地域保健の推進に係る経費	健康づくり推進協議会 198,312円 報償費 194,000円 消耗品費 256円 食糧費 4,056円

目	決算額	説明	明細
			地域組織活動 184,000円 報償費 110,000円 消耗品費 74,000円 健康づくり計画推進事業 57,500円 委託料 57,500円 女性の健康づくり事業 546,522円 消耗品費 40,522円 委託料 506,000円
		献血の推進に係る経費	嘱託職員報酬 128,040円 献血記念品代等 139,961円
		自動体外式除細動器の設置に係る経費	賃借料 594,963円
		健康管理システムに係る経費	嘱託職員報酬 1,414,612円 消耗品費 13,620円 保守委託料等 3,903,750円 賃借料 944,136円
		不妊治療等の助成に係る経費	不妊治療等助成金 (府 1,613,447円) 3,226,895円
		未熟児養育医療に係る経費	未熟児養育医療給付事業 (国 1,266,819円) (府 1,028,398円) 5,449,106円 審査支払手数料 2,128円 未熟児養育医療費 4,979,502円 未熟児養育医療費国庫負担金返還金 467,476円
		子育て世代包括支援センターの運営に係る経費	消耗品費 6,326円 委託料 2,160,000円 母子保健衛生費国庫補助金返還金 506,000円
		後期高齢者の歯科健康診査に係る経費	臨時職員賃金 26,400円 印刷製本費 23,760円 委託料 42,000円 その他需用費等 15,770円
		風しん対策に係る経費	臨時職員賃金 239,450円 需用費 102,968円 役務費 734,859円 委託料 5,547,094円
4. 休日急病診療所費	19,706,608円	休日急病診療所の管理運営に係る経費	報酬 2,198,596円 運営委員会委員報酬 72,000円 嘱託職員報酬 2,126,596円 需用費 2,773,967円 消耗品費等 128,247円 光熱水費 417,939円

目	決算額	説明	明細
			施設修繕料 183,972円
			医薬材料費 2,043,809円
			役務費 298,770円
			電話使用料 36,396円
			郵便料 6,840円
			廃棄物処理等手数料 16,876円
			クリーニング代 44,788円
			傷害保険料 193,870円
			委託料 11,503,377円
			施設維持管理委託料 83,912円
			医師等委託料 11,419,465円
			受信料 14,544円
			医師自動車借上料 89,760円
			保健センター等整備事業 2,827,594円
			【別表8】のとおり

款10 教育費

項6 保健体育費

目	決算額	説明	明細
1. 保健体育総務費	1,328,351円 (80,356,445円)	屋内ゲートボール場の管理運営に係る経費	屋内ゲートボール場管理運営費補助金 1,328,351円

(福祉保健部) 別表

【別表1】福祉医療の内訳

対 象	受給者数 (人)	区 分	件数 (件)	医 療 費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
心身障がい者	828	入 院	1,044	30,760,082	209.5	5,796	145,680
		通 院	10,515	43,501,285			
		歯 科	2,278	8,550,324			
		その他	6,976	37,811,426			
		小 計	20,813	120,623,117			
ひとり親家庭	1,740	入 院	77	4,035,921	109.1	2,917	38,205
		通 院	12,101	33,375,187			
		歯 科	3,015	11,301,385			
		その他	7,596	17,764,037			
		小 計	22,789	66,476,530			
合 計	2,568		43,602	187,099,647			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延人数(心身障がい者 9,935人 ひとり親家庭 20,884人)

【別表2】子育て支援医療の内訳

受給者数 (人)	区 分	件数 (件)	医 療 費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
8,286	入 院	539	25,951,329	109.5	1,896	24,901
	通 院	58,961	102,445,163			
	歯 科	10,664	24,088,833			
	その他	38,670	53,843,020			
	合計	108,834	206,328,345			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延人数(99,433人)

(福祉保健部) 別表

【別表3】老人医療の内訳

受給者数 (人)	区 分	件数 (件)	医 療 費 (円)	受診率 (%)	1件当たり の医療費 (円)	1人当たり の医療費 (円)
917	入 院	257	4,855,251	207.3	1,876	46,677
	通 院	11,748	19,993,317			
	歯 科	2,768	3,709,438			
	その他	8,045	14,245,125			
	合 計	22,818	42,803,131			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延人数（11,009人）

【別表4】民間保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区 分	年間保育実施児童数 (延べ)
清仁保育園	乳 児	877
	幼 児	1,391
くぬぎ保育園	乳 児	852
	幼 児	1,260
清心保育園	乳 児	1,022
	幼 児	1,857
里の西保育園	乳 児	1,151
	幼 児	1,656
しいの木保育園	乳 児	417
	幼 児	539
合 計		11,022

(福祉保健部) 別表

【別表5】公設公営保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区 分	年間保育実施児童数 (延べ)
鴻の巣保育園	乳 児	576
	幼 児	855
青谷保育園	乳 児	402
	幼 児	506
合 計		2,339

【別表6】公設民営保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区 分	年間保育実施児童数 (延べ)
久津川保育園	乳 児	698
	幼 児	1,080
久世保育園	乳 児	797
	幼 児	1,207
今池保育園	乳 児	692
	幼 児	903
合 計		5,377

(福祉保健部) 別表

【別表7】学童保育所の概況

(単位：人)

学童保育所名	年間登録人数(延べ)
久津川	1,002
古川	429
久世	1,457
深谷	532
寺田	1,294
寺田南	952
寺田西	565
今池	749
富野	1,113
青谷	592
合計	8,685

【別表8】保健センター等整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料(保健センター)	21,560,000	0	36,900,000	0	9,796	経年劣化に伴う保健センター空調設備(チラーユニット)及び保健センター等複合施設受水槽の更新
工事請負費(保健センター)	12,522,202					
工事請負費(休日急病診療所)	2,827,594					
合計	36,909,796					

【別表9】成人歯科健診受診者の内訳

(単位：人)

受診者数	60
異常なし	1
要指導	1
要治療	58

(福祉保健部) 別表

【別表10】 肝炎ウイルス検診受診者の内訳

(単位：人)

受診者数	241
C型に感染している可能性低い	241
C型に感染している可能性高い	0
B型陰性	239
B型陽性	2

【別表11】 各種がん検診受診者の内訳

(単位：人)

	受診者数	所見		精検結果				
		異常なし	要精検	受診者数	がん	がんの疑い	がん以外	異常なし
胃がん検診	652	609	43	41	4	0	33	4
肺がん検診	1,352	1,275	77	69	0	8	35	26
子宮頸がん検診	1,486	1,461	25	22	0	※8	5	9
乳がん検診	1,461	1,417	44	44	4	1	19	20
大腸がん検診	6,212	5,654	558	427	16	3	323	85

※異形成（前がん病変）の診断数

(福祉保健部) 別表

【別表12】小児等予防接種別経費等の内訳

区分	受診者数 人	委託料 円	奨励金 円	合計 円
不活化ポリオ	0	0	0	0
日本脳炎	2,331	18,038,410	14,220	18,052,630
二・三・四種混合	2,348	22,705,296	171,925	22,877,221
M R	967	11,189,575	0	11,189,575
ヒ ブ	1,787	14,762,574	154,086	14,916,660
小児用肺炎球菌	1,829	21,153,263	194,904	21,348,167
子宮頸がん予防	26	434,002	0	434,002
水痘	868	8,559,612	20,500	8,580,112
B型肝炎	1,345	8,731,348	66,698	8,798,046
B C G	420	660,000	27,450	687,450
合計	11,921	106,234,080	649,783	106,883,863

【別表13】高齢者予防接種別経費等の内訳

区分	受診者数 人	委託料 円	奨励金 円	合計 円
インフルエンザ	12,474	47,660,298	1,231,808	48,892,106
高齢者用肺炎球菌	745	4,540,119	59,440	4,599,559
合計	13,219	52,200,417	1,291,248	53,491,665